

社 会

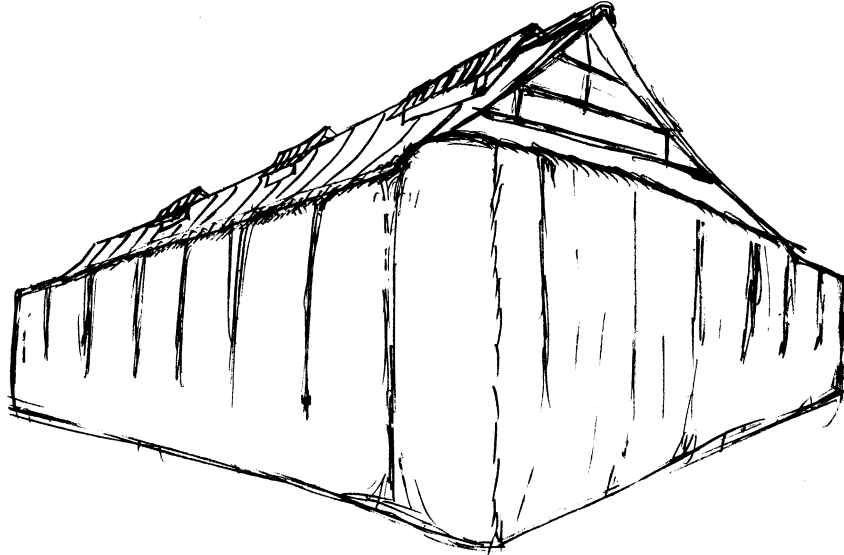
注 意

- 1 問題は **1** から **6** までで、12 ページにわたって印刷してあります。
- 2 検査時間は 50 分で、終わりは午後 2 時 00 分です。
- 3 声を出して読むはいけません。
- 4 答えはすべて解答用紙に明確に記入し、**解答用紙だけを提出**しなさい。
- 5 答えは**特別の指示**のあるもののほかは、各問の**ア・イ・ウ・エ**のうちから、最も適切なものをそれぞれ一つずつ選んで、その記号を書きなさい。
- 6 答えを直すときは、きれいに消してから、新しい答えを書きなさい。
- 7 **受検番号**を解答用紙の決められた欄に記入しなさい。

1 次の各問に答えよ。

〔問1〕 次のIのスケッチは、群馬県前橋市の郊外で見ることができる、母屋や敷地の周りに植えられた防風林の典型的な景観を描いたものである。IIの文章は、この地域の季節風と防風林について述べたものである。IのスケッチとIIの文章から、防風林が植えられている位置を、太い実線 ■■■ で示した模式図として適切なものは、下のア～エのうちではどれか。

I

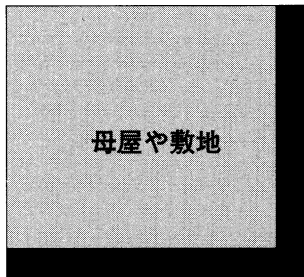


II

- この地域に吹く冬季の季節風は、日本海側に降雪をもたらした後に乾燥した風となって吹き付けることが多く、「上州の空っ風」と呼ばれている。
- この地域では、冬季の季節風が吹き付ける方角の母屋や敷地の周りに、檜の木で造られた「かしぐね」と呼ばれる防風林が植えられている。

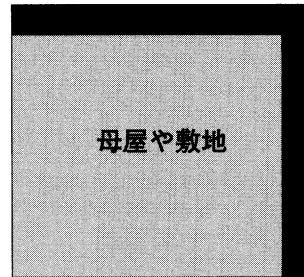
ア

北



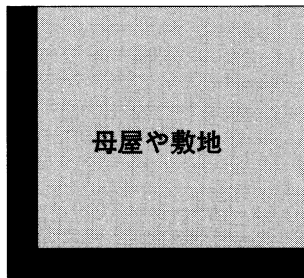
イ

北



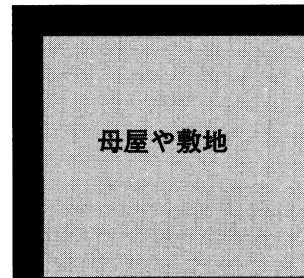
ウ

北



エ

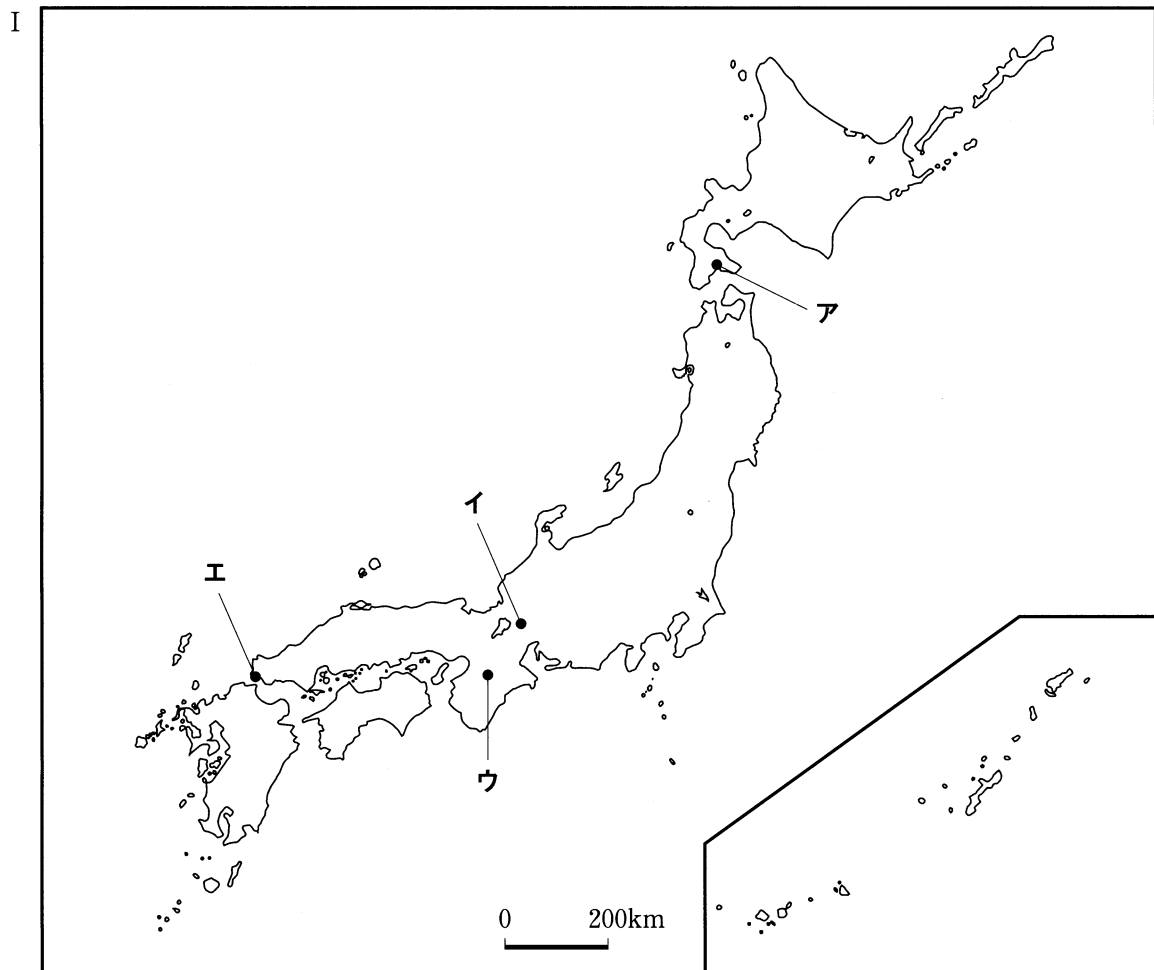
北



〔問2〕 次の文章で述べている権限のことを何というか、漢字3字で書け。

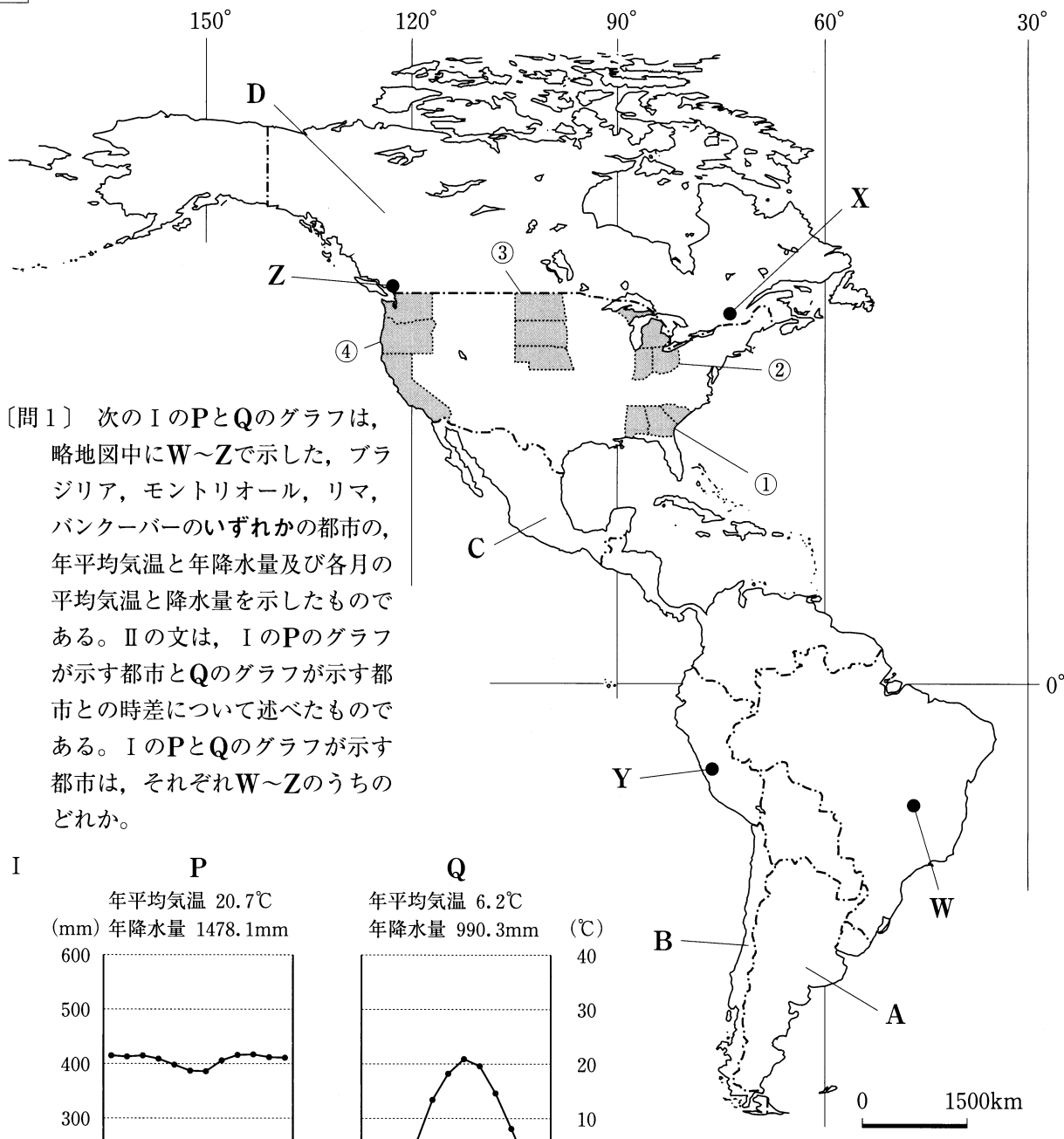
この権限は国の三権の一つであり、裁判所に属する。裁判所は、この権限に基づいて、権利や義務に関する当事者間の紛争を解決したり、罪を犯した疑いのある被告人に刑罰を適用する判断をしたり、法が正しく適用され公の利益が保護されているかどうかを判断したりする。近年は、裁判員制度の導入など、この権限にかかわる改革が進められている。

〔問3〕 次のⅠの略地図中のア～エは、我が国の歴史の流れを変えた出来事があった位置を示したものである。Ⅱの文章で述べている出来事があった位置に当てはまるのは、略地図中のア～エのうちのどれか。

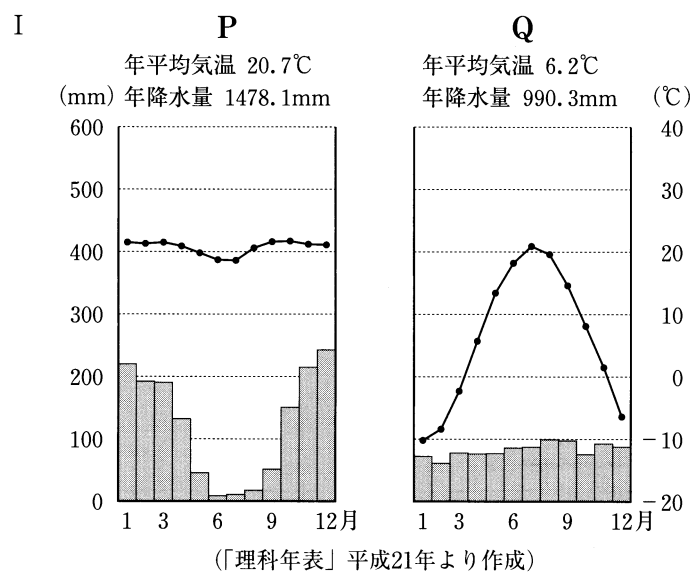


Ⅱ とよとみひでよし豊臣秀吉の死後、第一の実力者となったとくがわいえやす徳川家康を中心とした大名と、豊臣の政権を守ろうとしたいしだみつなり石田三成を中心とした大名とが、1600年にこの地で戦い、徳川家康が勝利した。この地での戦いは、徳川家康がせいいたいしょうぐん征夷大將軍となって江戸幕府を開き、長く国内秩序を安定させる時代をもたらすきっかけとなった。

2 次の略地図を見て、あとの各問に答えよ。



〔問1〕 次のIのPとQのグラフは、略地図中にW～Zで示した、ブラジリア、モンリオール、リマ、バンクーバーのいずれかの都市の、年平均気温と年降水量及び各月の平均気温と降水量を示したものである。IIの文は、IのPのグラフが示す都市とQのグラフが示す都市との時差について述べたものである。IのPとQのグラフが示す都市は、それぞれW～Zのうちのどれか。



II

Pのグラフが示す都市とQのグラフが示す都市との、2009年3月1日の時差は2時間であった。

(注) 時差については、サマータイム制度を考慮しない。

〔問2〕 次のページの表のA～Eは、略地図中にA～Dで示したいずれかの国の、2006年における人口、産業別の就業人口の割合、国民総所得、穀物の生産量、自動車の生産台数、原油の産出量、最大の貿易相手国及び輸出総額・輸入総額に占める割合、日本への輸出品及び日本からの輸入品の上位3位の品目を示したものである。略地図中のCに当てはまるのは、次のページの表のA～Eのうちのどれか。

	人口 (万人)	産業別の就業人口 の割合 (%)			国民総 所得 (億ドル)	穀物 (万t)	自動車 (万台)	原油 (万kl)	最大の貿易相手国及び 輸出総額・輸入総額に 占める割合 (%) (上段は輸出, 下段は輸入)	日本への輸出品及び日本から の輸入品の上位3位の品目 (左から1位, 2位, 3位) (上段は輸出, 下段は輸入)
		第1次	第2次	第3次						
ア	10487	14.3	25.8	59.9	8157	3196	205	18898	アメリカ合衆国 84.9 アメリカ合衆国 51.1	コンピュータ, モリブデン鉱, 家具 映像音響機器部品, 自動車部品, 乗用車
イ	3298	2.7	22.0	75.3	11966	5090	257	14609	アメリカ合衆国 81.6 アメリカ合衆国 54.9	針葉樹製材, 石炭, 銅鉱 乗用車, 自動車部品, 内燃機関
ウ	1643	12.8	23.4	63.8	1119	357	1	—	アメリカ合衆国 16.0 アメリカ合衆国 16.0	銅鉱, 魚介類, モリブデン鉱 乗用車, 原動機, トラック
エ	3897	0.8	23.7	75.5	2013	3356	43	3717	ブラジル 17.3 ブラジル 34.4	銅鉱, 魚介類, アルミニウムと同合金 自動車部品, 乗用車, 内燃機関

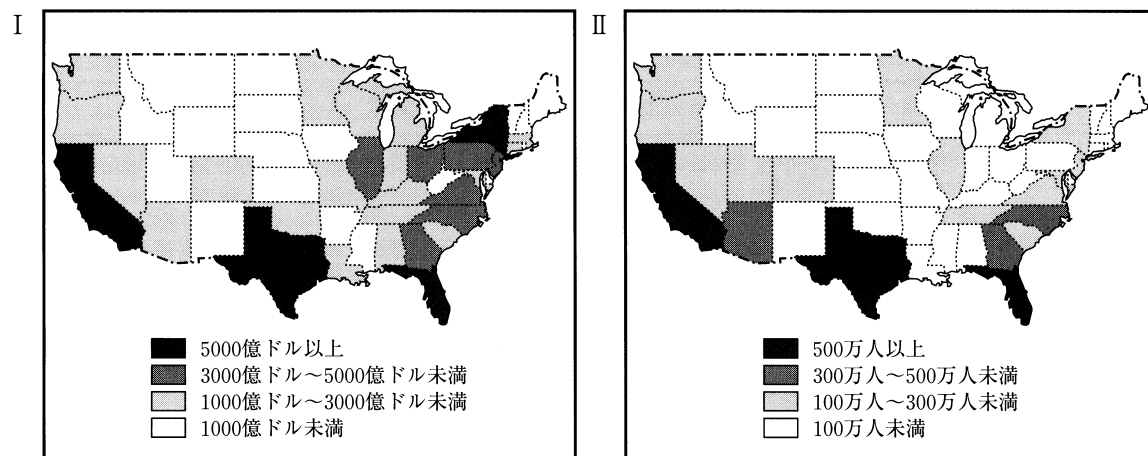
(注) 国民総所得とは、一つの国において新たに生み出された価値の総額を示した数値のことである。日本では2000年から国民総生産（GNP）に代わる基準として統計に用いられている。

(注) モリブデン鉱とは、半導体の材料として利用される金属の鉱石のことである。

(注) ーは、生産量が不明であることを示す。

(「世界国勢図会」2008/09年版などより作成)

〔問3〕 次のⅠとⅡの略地図は、1980年と比較した2007年におけるアメリカ合衆国（アラスカ州とハワイ州を除く）の州内総生産額と州別人口の増加をそれぞれ示したものである。下のア～エの文は、前のページの略地図中に①～④で示した隣接する三つの州の様子及び1980年と比較した2007年における州内総生産額と州別人口の変化について述べたものである。略地図中の①に当てはまるのは、下のア～エのうちではどれか。



(「世界国勢図会」2008/09年版などより作成)

ア プレーリーと呼ばれる平原に小麦地帯が広がる3州は、総生産額の増加はどの州も1000億ドル未満であり、人口の増加はどの州も100万人未満である。

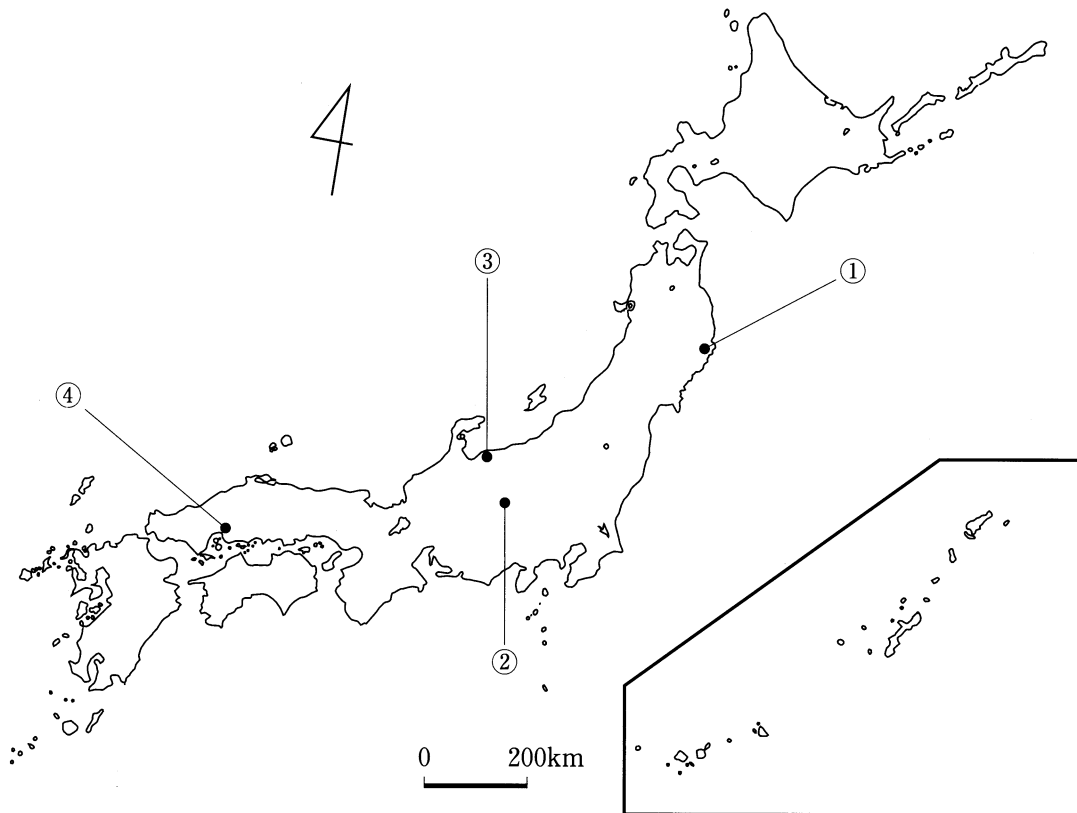
イ 湖の水運によって結び付き自動車産業などが発達している3州は、総生産額の増加は1000億ドル以上5000億ドル未満であり、人口の増加はどの州も100万人未満である。

ウ 丘陵性の山脈の南部で綿花の栽培などが行われている3州は、総生産額の増加は1000億ドル以上5000億ドル未満であり、中には人口の増加が300万人以上500万人未満の州がある。

エ 地殻変動が続いている山脈があり、航空機産業やハイテク産業などが発達している3州は、中には総生産額の増加が5000億ドル以上の州があり、人口の増加は500万人以上の州がある。

3 次の各問に答えよ。

〔問1〕 下の表のア～エの文章は、略地図中の①～④の都市とその周辺地域の自然環境や産業などの特色をまとめたものである。①～④の都市とその周辺地域のそれぞれに当てはまるのは、下の表のア～エのうちではどれか。



自然環境や産業などの特色	
ア	<ul style="list-style-type: none"> ○岩石などが堆積してできた水はけのよい扇状地では、豊富な雪解け水を利用した稲作や、チューリップ栽培が行われている。 ○衣類やかばんなどに使用する部品、建築資材などの生産で、世界各国に生産拠点をもつ企業や、電子部品などの製造を行う企業が立地し、豊富な水を活用して発展している。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ○三角州を中心とする平野には、県庁が所在する市街地が広がり、分流する河川沿いの一部には、水辺と一体となった公園が整備され、人々に親しまれている。 ○第二次世界大戦で受けた大きな被害を克服して、機械類などの生産が盛んに行われるようになり、中でも自動車産業は特色ある技術で発展してきた。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ○狭い谷や湾が連続し風光明媚な景観が見られるリアス式海岸の一部には、大型船が停泊し荷物の積み下ろしができる港が造られている。 ○この地域で産出する鉄鉱石を利用して江戸時代より行われてきた製鉄業から、機械産業や金属関連産業への転換を図っている。
エ	<ul style="list-style-type: none"> ○西側と南側には「日本の屋根」と呼ばれる山脈があり、フォッサマグナなどの影響を受けて形成された盆地には、太平洋に流れ出す河川の源流となる湖があり、釣り客が訪れる。 ○江戸時代から続く製糸業が衰退した後に、時計などの生産が行われるようになり、現在も最先端の精密機器を生産している。

〔問2〕 次のⅠの表の $\mathbf{ア}$ ～ $\mathbf{エ}$ は、我が国の製造業の中心である太平洋ベルトと呼ばれる地域に含まれる東京都、静岡県、大阪府、岡山県の、2005年における製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、製造品出荷額等のうち印刷・同関連業、金属製品の出荷額等を示したものである。Ⅱの文章は、東京都の製造業の様子について述べたものである。東京都に当てはまるのは、Ⅰの表の $\mathbf{ア}$ ～ $\mathbf{エ}$ のうちのどれか。

I

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	印刷・同関連 業の出荷額等 (億円)	金属製品の出 荷額等 (億円)
$\mathbf{ア}$	44709	430466	110994	17280	4797
$\mathbf{イ}$	6837	155026	73212	1471	1765
$\mathbf{ウ}$	21195	457922	174578	1899	6086
$\mathbf{エ}$	43556	563625	165606	6638	16162

(「2008我が国の工業」より作成)

- II
- 2005年における1事業所当たりの従業者数は全国平均の18.2人を下回り、規模の小さい工場においても、高度な技術を用いてさまざまな製品が生産されている。
 - 人口が集中し情報が集積する特色を活用し、文化や情報の発信にかかわる製造品の出荷額の割合が高い。

〔問3〕 次のⅠの文章は、平成16年度国土交通白書の中の「造船業の国際競争力強化のための取り組み」の一部を書き改めたものである。Ⅱの表は、1979年と2008年における我が国の製造業全体の従業者の年齢構成の割合を示したもので、Ⅲの表は、1979年と2008年における我が国の大規模・中規模の造船会社の従業者の年齢構成の割合を示したものである。

今後、我が国の造船業において、技術レベルが一気に低下し、国際競争力が弱まる可能性が懸念されている理由について、Ⅰ～Ⅲの資料を活用し、簡単に述べよ。

- I
- 造船業は工程の全自動化が困難な業種であり、長年の勤務で高度な技術を身に付けた熟練従業者によって支えられてきた。
 - 今後、かつて経験したことのない急速な世代交代に備える必要がある。

(「平成16年度国土交通白書」より作成)

	製造業全体の従業者の 年齢構成 (%)			造船会社の従業者の 年齢構成 (%)	
	1979年	2008年		1979年	2008年
50歳以上	20.5	35.9	50歳以上	14.2	40.1
40歳代	26.3	22.3	40歳代	27.5	9.8
30歳代	29.8	24.1	30歳代	36.4	21.1
30歳未満	23.4	17.7	30歳未満	21.9	29.0

(「平成20年度国土交通白書」などより作成)

4 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

人々の生活に必要な食料や衣類、さまざまな道具などが生産され、それらを必要とする人々の手に渡るまでの過程を流通といい、流通の形態や規模は時代と共に変化してきた。

農業や手工業の発達に伴い、生産地以外で取り引きされる生産物の種類や量が増えると、生産物を消費地まで運ぶ流通経路が整ってきた。⁽¹⁾市や常設の店も設けられるようになり、流通の拠点である港や宿場を中心とする都市も形成された。また、貨幣の使用が広まり生産物の売買が盛んになると、さまざまな経済政策が行われるようになった。⁽²⁾

明治時代以降、工業化の進展に伴って都市への人口集中が一層進むと、都市では交通機関が発達し、人々の生活が大きく変化する中で、消費者の多様な要求にこたえるため大型の商業施設が誕生した。また、生産や消費の規模も拡大し、流通を円滑にするための新たな施設も整備されるようになった。⁽⁴⁾

〔問1〕 生産地以外で取り引きされる生産物の種類や量が増えると、生産物を消費地まで運ぶ流通経路が整ってきた。⁽¹⁾とあるが、室町時代の流通経路について述べているのは、次のア～エのうちではどれか。

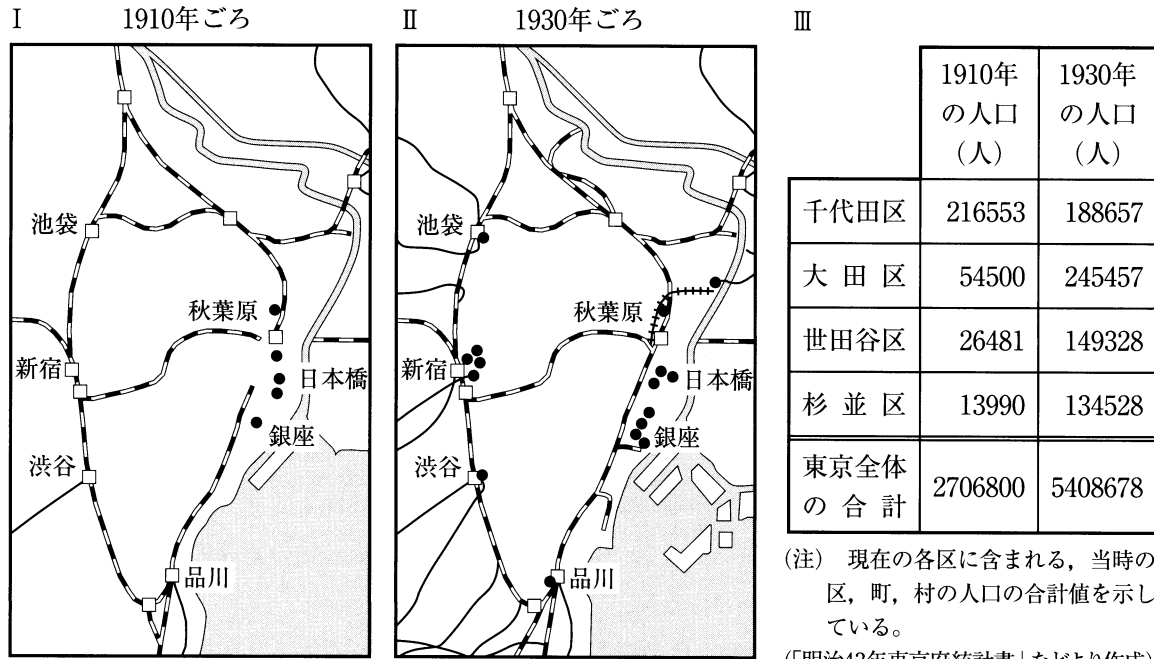
- ア 日米修好通商条約などの締結により貿易が開始され、商人が江戸を経由せずに商品を活発に運ぶようになり、重要な輸出品の生糸や茶の生産地と横浜との間を結ぶ経路が整ってきた。
- イ 港では商品の保管や輸送を行う問丸が、交通の要地では輸送業者の馬借が活動し、幕府の置かれた都と地方とを、琵琶湖や瀬戸内海などを活用して結ぶ経路が整ってきた。
- ウ 律令制度に基づいて中央と地方を結ぶための道路が整えられ、農民らによって調や庸という税として各地の特産物が都まで運ばれ、東西に設けられた市で売買されるようになった。
- エ 幕府の置かれた都市と商業の中心地であった都市との間に廻船による定期航路、太平洋側に東廻り航路、日本海側に西廻り航路が開かれ、商品輸送のための海上交通路が整ってきた。

〔問2〕 貨幣の使用が広まり生産物の売買が盛んになると、さまざまな経済政策が行われるようになった。⁽²⁾とあるが、次のIの略年表は、安土・桃山時代から明治時代にかけての主な経済政策についてまとめたものである。IIの文章は、ある時期の経済政策について述べたものである。IIの文章で述べている政策が行われていた時期に当てはまるのは、Iの略年表中のア～エの時期のうちではどれか。

西暦	主な経済政策
1577	●安土城の城下町に対して、楽市・楽座令が出された。
1636	●寛永通宝が発行された。
1730	●大阪の堂島米市場における、米の先物取引が公認された。
1788	●物価の引き下げや米価の調節を図るため、江戸の豪商10人が勘定所御用達に登用された。
1873	●物納年貢を改め、地価の3%を貨幣で納税する地租改正条例が出された。

- II
- 田沼意次は商工業を活用して財政を立て直す政策を進めた。
 - 株仲間に独占的な営業を認める代わりに利益の一部を幕府に納めさせた。
 - 長崎での貿易の拡大や蝦夷地の開発などの政策も進めた。

〔問3〕 都市では交通機関が発達し、人々の生活が大きく変化する中で、消費者の多様な要求にこたえるため大型の商業施設が誕生した。とあるが、次のⅠとⅡの略地図は、1910年ごろと1930年ごろにおける東京の鉄道路線図と百貨店（デパート）の分布を示したものである。Ⅲの表は、1910年と1930年における東京の一部の区と東京全体の人口を示したものである。百貨店の立地がどのように変化したか、Ⅰ～Ⅲの資料を活用し、鉄道路線と人口の変化に着目して、簡単に述べよ。



(新宿区立新宿歴史博物館の資料などより作成)

●百貨店 ——— 官営鉄道（現在のJR） ——— 私鉄 +-----+ 地下鉄 □ 主な駅

〔問4〕 流通を円滑にするための新たな施設も整備されるようになった。とあるが、次のア～エは明治時代から昭和時代にかけての、東京の流通に関する主な出来事について述べたものである。時期の古いものから順に記号を並べよ。

- ア 日ソ共同宣言が調印され、我が国が国際連合に加盟し国際社会に復帰する中で、貿易量が増加し、東京国際空港（羽田空港）では外国との航空物流が始まった。
- イ サラエボ事件をきっかけに第一次世界大戦が始まり、我が国は重工業を一層発展させる中で、国内での流通が増大し、新橋駅は汐留駅と改称して貨物輸送の新たな拠点となった。
- ウ 欧米各国が世界恐慌の影響により長期にわたる深刻な経済危機に陥る中で、我が国の経済はいち早く回復し始め、築地には生鮮食品などの流通を担う東京中央卸売市場が開業した。
- エ 欧米各国の先進技術を導入する殖産興業政策により官営模範工場が建てられる中で、政府は海運会社を設立し、隅田川河口（霊岸島）を拠点として函館や大阪へ貨物輸送を始めた。

5 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

私たちが社会生活を安心して送るためには、個々人の利害を調整し、社会の秩序を維持するためのルールづくりが必要である。国や地方公共団体がつくる法律や条例もこうした目的をもっている。私たちは、法律や条例を自分たちでつくり、自分たちで守っていくという意識をもつため⁽¹⁾にも、主権者としての自覚を深めることが大切である。

法律や条例は、私たちの生活を安定させたり、健康な生活を確保したりする働きをもっている。第二次世界大戦後の我が国では、私たちの生活に大きな影響を与える電気、水道、ガスなどの価格が公共料金として定められ⁽²⁾、高度経済成長期には、社会の変化に伴い発生した新たな課題⁽³⁾に対応するため、さまざまな法律や条例が制定された。

国際社会においても、世界の国々が共存していくためのルールづくりが必要であり、国際平和の実現や国際秩序の維持など⁽⁴⁾、さまざまな課題への対応を目的とした国際法が制定されている。

〔問1〕 私たちは、法律や条例を自分たちでつくり、自分たちで守っていくという意識をもつため⁽¹⁾にも、主権者としての自覚を深めることが大切である。とあるが、日本国憲法において参政権について述べている条文は、次のア～エのうちではどれか。

ア すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

イ すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

ウ この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

エ すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。児童は、これを酷使してはならない。

〔問2〕 私たちの生活に大きな影響を与える電気、水道、ガスなどの価格が公共料金として定められ⁽²⁾とあるが、公共料金について述べているのは、次のア～エのうちではどれか。

ア 市場での自由な競争の中で、需要と供給との関係によって決定されるもので、天候などの自然条件の変化などで、大きく変動することがある。

イ 少数の企業が市場を支配する中で協定などを結んで決定されるもので、技術革新による原材料費の抑制や、需要の減少などによっても、大きく下落しないことが多い。

ウ 企業間の競争によって決定されるもので、技術革新による原材料費の抑制や供給の増加、流通の合理化などで、大きく下落することがある。

エ 市場での自由な競争や、市場を支配する少数の企業によって決定されないように、国や地方公共団体が決定や認可をするもので、大きく変動することがない。

〔問3〕 社会の変化に伴い発生した新たな課題に対応するため、さまざまな法律や条例が制定された。⁽³⁾とあるが、次のIの略年表は、1956年から1971年までの我が国の公害に関する主な出来事についてまとめたものである。IIの文章は、公害対策基本法第1条と第5条の一部をまとめたものである。IIIのグラフは1968年から1977年までの間に、公害防止・公害対策条例を制定した我が国の市町村数の推移を示したものである。公害対策基本法の公布とその背景を踏まえて、市町村の公害防止・公害対策条例制定の動きについて、I～IIIの資料を活用し、簡単に述べよ。

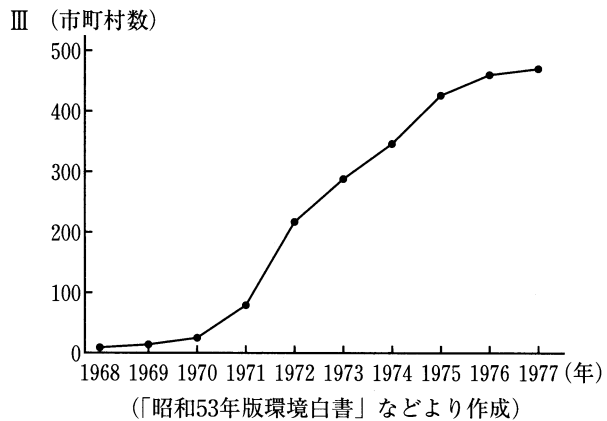
I

西暦	公害に関する主な出来事
1956	● <small>みなまたびょう</small> 水俣病患者の公式確認
1958	●水質保全法及び工場排水規制法公布
1965	● <small>にいがたみなまたびょう</small> 新潟水俣病患者の公式確認
1967	●公害対策基本法公布 ● <small>よつかいち</small> 四日市ぜんそく患者が石油コンビナート6社を提訴
1968	●イタイイタイ病の公式認定
1969	●東京都公害防止条例公布
1971	●環境庁設置

II

○この法律は、国民の健康で文化的な生活を確保するために、事業者、国、地方公共団体が公害の防止を行う責任などを定めたものである。

○地方公共団体は、国の公害防止策に準じて、公害の防止のために必要な規制などを実施する。



〔問4〕 国際平和の実現や国際秩序の維持など、さまざまな課題への対応を目的とした国際法が制定されている。⁽⁴⁾とあるが、次のIの文章は、国際連合海洋法条約の内容をまとめたものである。IIの表は、ある国の領海、経済水域(排他的経済水域)、経済水域に接する公海、それぞれの水域において、国際連合海洋法条約に従うことを条件として、他の国が、船舶の自由な航行、生物資源の自由な獲得を行うことができるかどうかを、できる場合は「○」、できない場合は「×」で示そうとしたものである。IIの表のAとBに入る記号を正しく組み合わせているのは、下の表のA～Eのうちのどれか。

I

○海洋に接する国の主権の及ぶ水域を領海と定め、さらにその国が経済活動などを行う権利をもつ水域を経済水域と定めた。

○領海及び経済水域では、その領海及び経済水域をもつ国の主権や権利の尊重が義務付けられる。

○公海は、沿岸国であるか内陸国であるかを問わずすべての国に開放される。

II

	船舶の自由な航行	生物資源の自由な獲得
領海	○	×
経済水域	○	B
公海	A	○

	A	B	C	D
A	○	○	×	×
B	○	×	○	×

6 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

我が国は、古くからアジアの国々と交流を行ってきた。16世紀以降になると、アジアに進出したヨーロッパなどの国々とも交流を始め、明治維新以降は近代国家への歩みの中で、諸外国との結び付きを重視するようになった。

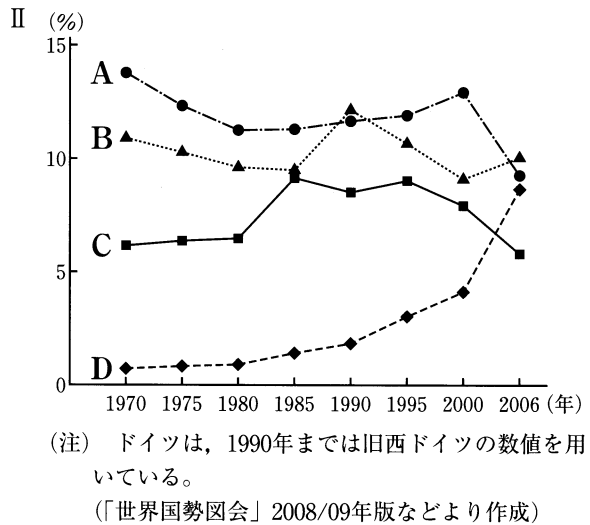
国や地域が複雑に結び付いている現代では、交渉によって課題を解決する外交の役割が増し、経済活動においても各国政府による外交交渉の結果が貿易に大きな影響を及ぼすようになった。また、地球的規模の課題である環境問題の解決に向けて、各国の一層の取り組みが求められており、我が国も外交を通して、発展途上国などの環境問題の解決を支援している。

〔問1〕 16世紀以降になると、アジアに進出したヨーロッパなどの国々とも交流を始め、明治維新以降は近代国家への歩みの中で、諸外国との結び付きを重視するようになった。とあるが、次のア～エは、さまざまな時代における我が国とアジアに進出した国との結び付きについて述べたものである。時期の古いものから順に記号を並べよ。

- ア 我が国は、皇帝の専制政治の下で経済・軍事面での近代化を実現してアジアに進出したロシアと、樺太・千島交換条約を結び、国境を画定して近代国家の条件をほぼ整えた。
- イ 我が国は、アフリカの南端を回りインドに至る新航路を開拓してアジアに進出したポルトガルと南蛮貿易を始め、この国の人々から技術や食文化などを受け入れた。
- ウ 我が国は、産業革命をいち早く達成しアジアに進出して「世界の工場」の地位を確立したイギリスと、日英通商航海条約や日英同盟を結んで、経済や政治の面での関係を深めた。
- エ 我が国は、ヨーロッパの金融・海運を支配してアジアにも拠点を広げたオランダに、長崎の出島でのみ貿易を行う許可を与え、この国の人々から多くの学者らが外国の知識を学んだ。

〔問2〕 経済活動においても各国政府による外交交渉の結果が貿易に大きな影響を及ぼすようになった。とあるが、Iの略年表は1975年から1999年までの世界の主な出来事をまとめたものである。IIのグラフのA～Dは、1970年から2006年までの、日本、アメリカ合衆国、ドイツ、中華人民共和国の、いずれかの国の世界の輸出総額に占める輸出額の割合の変化を示したものである。次のページのア～エの文は、日本、アメリカ合衆国、ドイツ、中華人民共和国のいずれかについて述べたものである。Cについて述べているのは、次のページのア～エのうちではどれか。

I 西暦	世界の主な出来事
1975	●ベトナム戦争が終結した。
1979	●第二次石油危機が発生した。
1981	●日本は、アメリカ合衆国への自動車輸出自主規制を行った。
1985	●主要国が貿易不均衡を是正するため、通貨の価値を調整することに合意した。
1990	●東西ドイツが統一された。
1992	●中国が市場経済を部分的に導入した。
1999	●ヨーロッパ連合（EU）において、単一通貨ユーロが導入された。



- ア 二度の石油危機を克服し輸出額の割合は大きくなったが、欧米との貿易摩擦が深刻化し、対米自動車輸出自主規制を進める中で、生産の拠点を海外に移す企業が増え、産業の空洞化が進んだ。
- イ 先進国との国交を結ぶことに努力し、社会主義経済に市場経済の仕組みを導入しながら急速に工業化を実現して、豊富な労働力で生産された工業製品を輸出し、輸出額の割合が大きくなり、世界経済における影響力を強めている。
- ウ ベトナム戦争の影響で貿易・財政赤字が増大したため、主要各国に通貨の価値の調整を要請し合意を得たが、輸出額の割合はあまり変わらず、さらに輸出競争力は弱まっていった。
- エ 敗戦から急速に復興し自動車などの輸出競争力を高め、世界の輸出総額において高い割合を維持し、東西統一後に割合が減少したものの、単一通貨ユーロの導入後、再び上昇に転じた。

〔問3〕 我が国も外交を通して、発展途上国などの環境問題の解決を支援している。とあるが、次の表の⁽³⁾ア～エの文章は、略地図中の①～④のいずれかの国で発生している環境問題と、我が国の政府の活動例について述べたものである。②に当てはまるのは、次の表の⁽³⁾ア～エのうちではどれか。

ア	<ul style="list-style-type: none"> ○干ばつや人口急増による過放牧・過耕作，無秩序な森林の伐採などによって，土地の荒廃が進行している。 ○熱帯と乾燥帯の境界に位置するこの国に対して，地下水の有効利用に関する技術などの普及を推進している。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ○気温の上昇に伴い，南極大陸や氷河の水が溶け，海水面の上昇などによって，海岸の侵食や，浸水などが起きている。 ○国土が珊瑚礁の島からなるこの国に対して，海水の淡水化事業を推進するためのプロジェクトにかかわる研修などを進めている。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ○窒素酸化物などの大気汚染物質が原因で酸性雨が降り，生態系や人体への影響，建造物の劣化などが懸念されている。 ○複数の国を流れる河川の河口に稲作地帯が広がるこの国に対して，他の国と協力して，酸性雨に関する啓発や実際の観測活動などを行っている。
エ	<ul style="list-style-type: none"> ○森林の伐採や油やしのプランテーションなど，大規模な開発による農地への転用が進んでおり，熱帯林の減少や希少な野生生物が絶滅の危機に追い込まれている。 ○二つの造山帯の影響を受けるこの国に対して，森林保全の活動を支援し，国際機関と協力して，違法な伐採などによる木材の生産と流通の防止に努めている。

